

貧困を改善するための 英語リスニング教育

中京大学 総合政策学部 大森達也ゼミ

青木晟 浅川優翔 関衣桜理 中井心結

目次

- 1. 日本の貧困 p.3
- 2. 先行研究 p.8
- 3. 回帰分析 p.15
- 4. リサーチクエスチョン p.36
- 5. 政策提案 p.42

1.日本の貧困

貧困の定義と評価

1. 相対的貧困率

所得が集団の中央値の半分にあたる貧困線に届かない人の割合。
日本における2021年時点での相対的貧困率は**15.4%**、貧困線は**127万円**である。

出典: 日本経済新聞朝刊「日本、米英より格差大きく」(2023年11月19日)

出典: 厚生労働省「2024年 国民生活基礎調査」

2. 絶対的貧困率

世界銀行が2022年に定めた定義では、1日に貧困線（2.15ドル、日本円では**約322円**）未満で生活する人の割合。

出典: World Bank Group「世界の貧困に関するデータ」(2025年7月6日アクセス)

<https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>

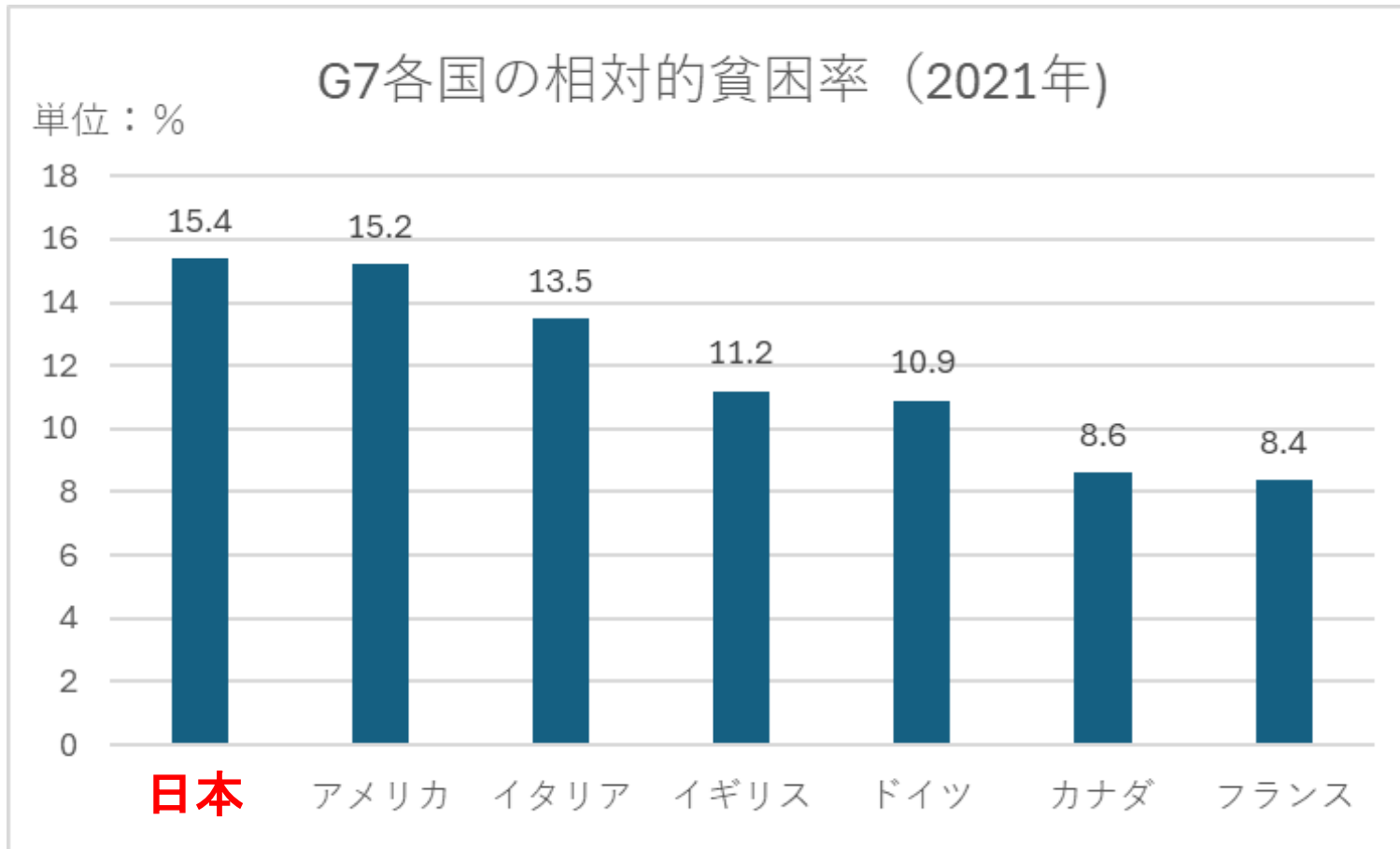
本研究での指標

⇒本研究では、**相対的貧困率**で評価する。

2025年時点での日本において絶対的貧困の定義で生活する人々の割合は0.4%であるため、本研究では対象から外し、相対貧困率で分析を進める。

出典 The Global Economy 「Japan :Poverty at 1.90 USD per day」 (2025年8月5日アクセス)
https://www.theglobaleconomy.com/Japan/poverty_ratio_low_range/

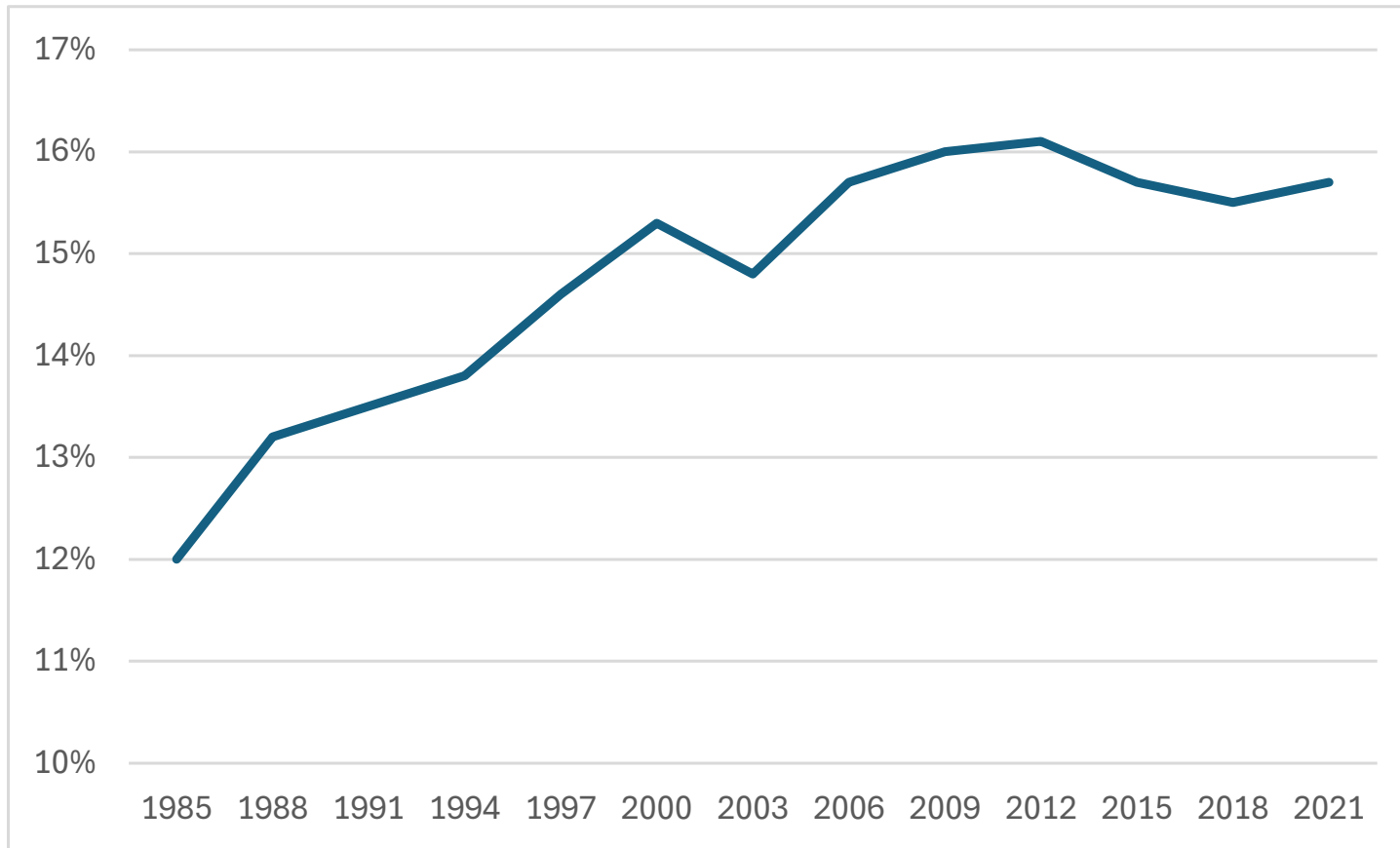
G7各国の相対的貧困率の比較(2021年)



日本の相対的貧困率が
最も高い

出典 OECD「Poverty rate」2021年

日本における相対的貧困率の推移



基本的には増加傾向、近年では高止まり傾向にある。

高止まりの原因は所得格差が埋まらないことによる
親→子への貧困連鎖の可能性

出典 厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査 所得・貯蓄」

2. 先行研究

先行研究

日本社会における貧困の原因を探るため、親の学歴や所得が、子の学力や学歴、期待生涯所得にどのように影響するかを調べる。

出典

野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)

「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係:国際比較を考慮に入れて」

文部科学省 国立教育政策研究所 NIER Discussion Paper Series No.008

1. 両親の学歴と子どもの学力の関係

表 2. 社会階層ごとの 11 歳時のテストスコア差

	Language and Reading Skills					
	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
	小6	11歳	11歳	11歳	11歳	中3
High-Low Gap	0.73 (0.02)	1.01 (0.05)	0.67 (0.04)	0.73 (0.04)	— —	0.57 (0.01)
High-Medium Gap	0.49 (0.02)	0.56 (0.05)	0.34 (0.04)	0.45 (0.04)	— —	0.37 (0.01)
Medium-Low Gap	0.25 (0.02)	0.45 (0.05)	0.33 (0.04)	0.28 (0.04)	— —	0.20 (0.02)

	Mathematics Skills					
	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
	小6	11歳	11歳	11歳	11歳	中3
High-Low Gap	0.75 (0.02)	0.94 (0.06)	— —	0.68 (0.04)	0.57 (0.08)	0.72 (0.01)
High-Medium Gap	0.45 (0.02)	0.55 (0.05)	— —	0.45 (0.04)	0.37 (0.07)	0.47 (0.02)
Medium-Low Gap	0.29 (0.02)	0.39 (0.06)	— —	0.23 (0.04)	0.20 (0.06)	0.26 (0.02)

High(高学歴)・・・大学・大学院卒

Medium(中学歴)・・・専門学校卒

Low(低学歴)・・・高等学校・中学校・小学校卒

対象

1世帯の両親の学歴のうち、高い方の学歴を採用
世帯間の学歴差による各子どもの学力を調査

結果

親の学歴が高いほど、子どもの学力が
高くなる傾向があることが分かった。

注1: Gapは、親の学歴層の間における子のテストスコア差を表すもの。

注2: High-Low Gapであれば、高学歴世帯の親の子と

低学歴世帯の親の子の間のテストスコアの差を表す。

出典

野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)

「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係: 国際比較を考慮に入れて」

文部科学省 国立教育政策研究所 NIER Discussion Paper Series No.008

2. 学歴や学力が所得に与える影響

- ・ 教育を通じた世代間所得移転

⇒親の所得の一部が子どもへの教育支出に充てられる。

⇒親の所得は学歴によって変化するため、親の大学入学時の
偏差値と子どもの期待生涯所得に正の相関がある。

出典

野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて」
文部科学省 国立教育政策研究所 NIER Discussion Paper Series No.008

日本における、学歴の違いによる個人の生涯賃金の差

学校卒業後フルタイムの正社員を続けた場合の、60歳までの生涯賃金（退職金を含めない場合）

性別	高卒	大学・大学院卒	学歴による差
男性	2.1億円	2.6億円	5000万円
女性	1.5億円	2.1億円	6000万円

⇒高卒と大学・大学院卒では、男性・女性ともに生涯賃金に**差がある**

参考文献:

独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2022 ―労働統計加工指標集―」

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2022/index.html>

先行研究のまとめ

1

親の学歴が高いほど、子どもの学力が高くなる

2

親の大学入学時の偏差値が高いと、
子の期待生涯所得は高くなる

3

男女とも学歴の違いによって生涯賃金に差が生まれる

課題と目標

所得格差が親から子へ連鎖することで、将来的に所得の差がより広がる可能性がある。

学校教育によって子の学力を向上させ、課題を解決する為には、全国的な施策に取り組み、全体の学力の向上をめざす必要がある。

3.回帰分析

仮説

先行研究では、親の学歴や所得が子の学力や所得に影響を及ぼすことが示されているが、「どうすれば学力を高められるか」という具体的な施策は示されていない。

そこで、私たちは「機会の平等」に焦点を当て、「高校進学前にあたる、中学での学力向上によって大学進学率を上昇させられるのではないか」という仮説のもと回帰分析を行う。

対象の選定

大学進学率を高めるためには、高校での学力の向上が必要である。また、2024年時点での高校進学率は98.8%である

⇒ほとんどの中学生が高校に進学すると仮定する

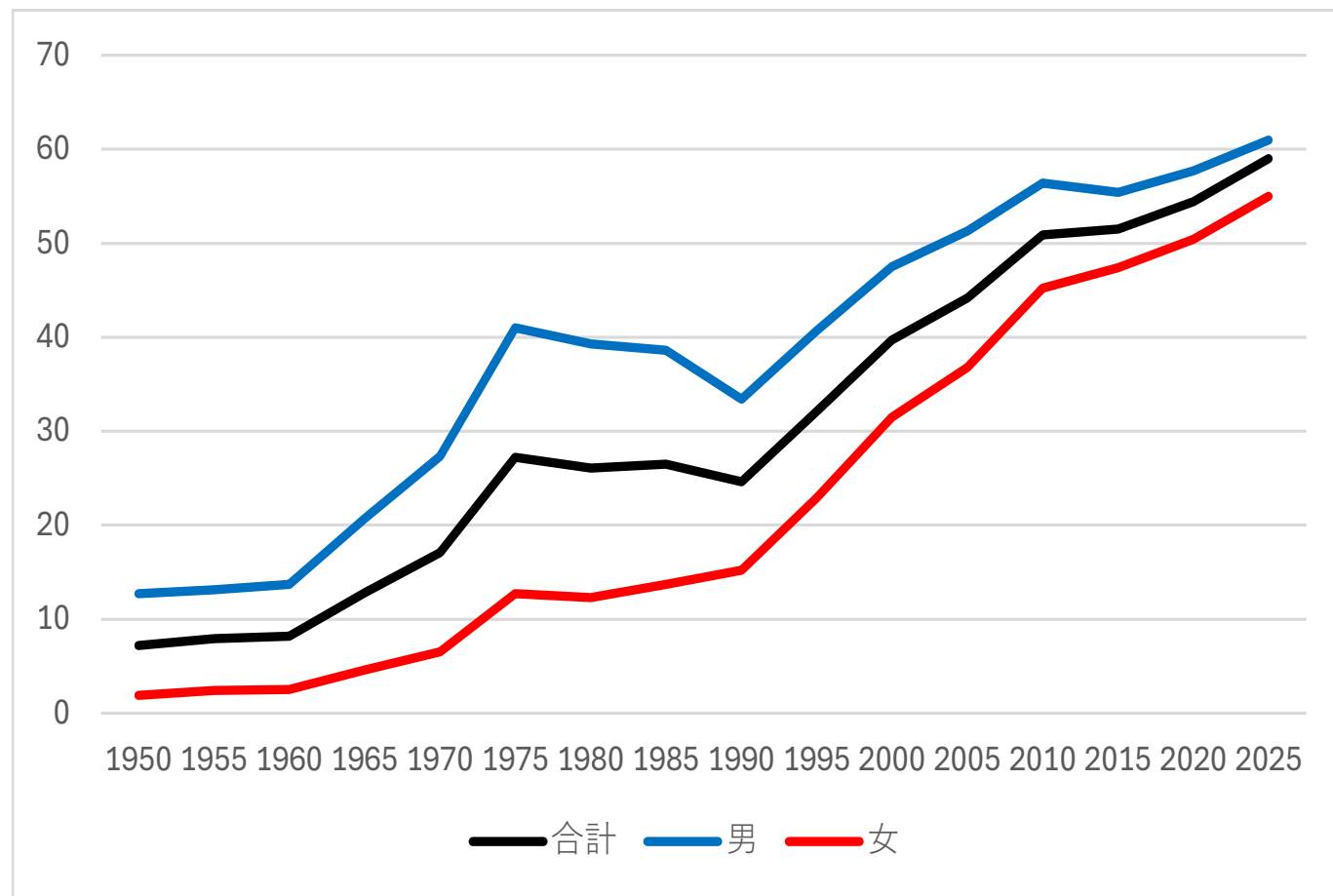
そのため、本研究では**中学生の学力**に焦点を当てて研究を行う。

都道府県別 大学進学率(被説明変数)

文部科学省の「学校基本調査」より、都道府県別の大学進学率について分析する。「全国学力・学習状況調査」のデータに合わせ、2019年と2023年のものを用いる。(計: 94)

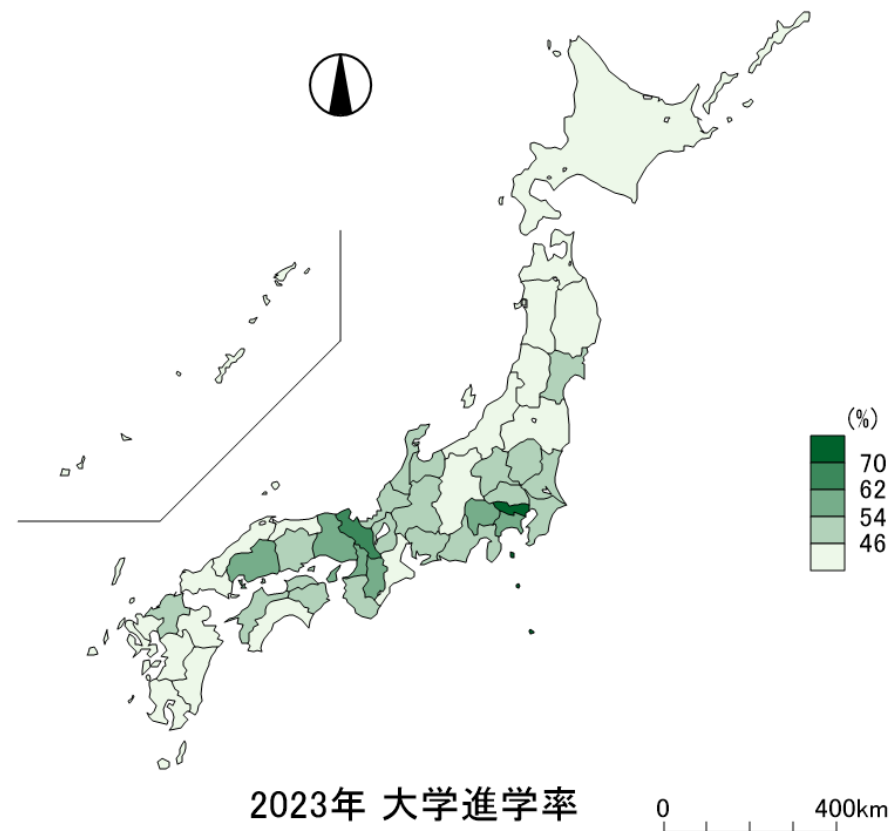
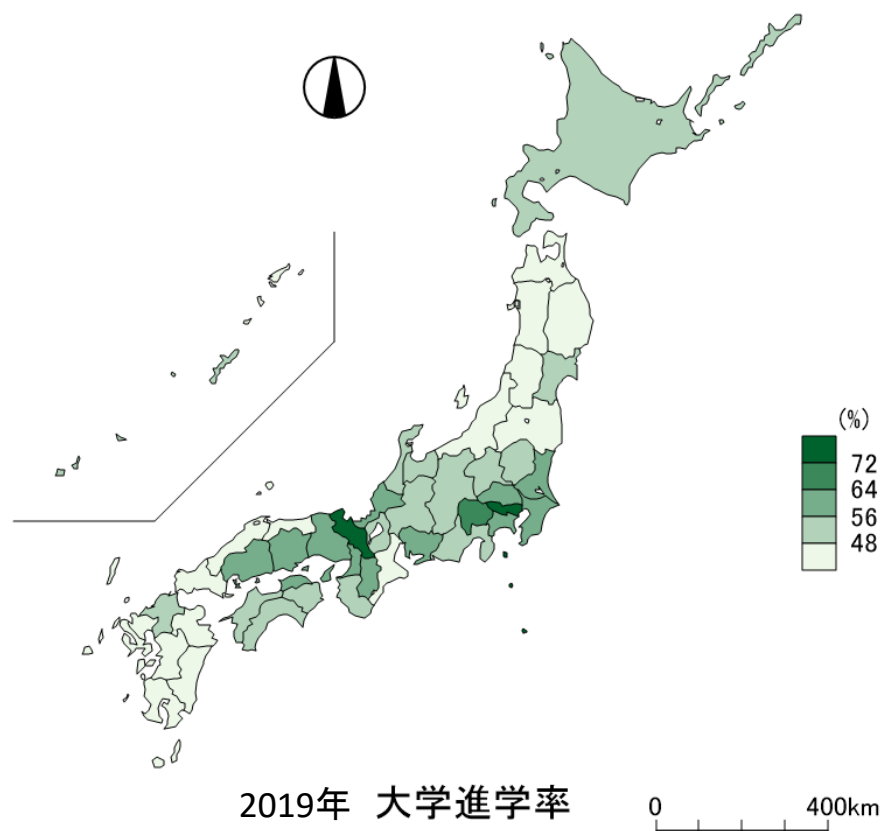
⇒ 中3の時点の学力と大学進学率の関係性を考える

全国の大学進学率



2025年における日本の
大学進学率は62.3%であり、
年々増加傾向にある。

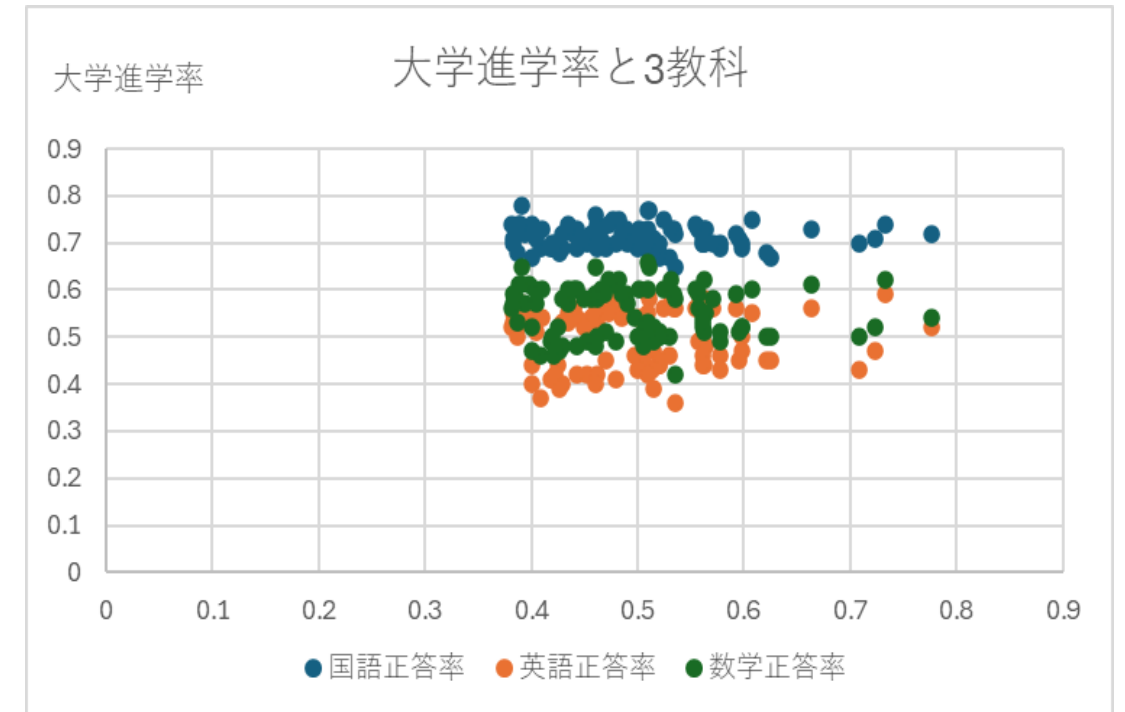
都道府県別 大学進学率



回帰分析① 各科目の正答率(説明変数)

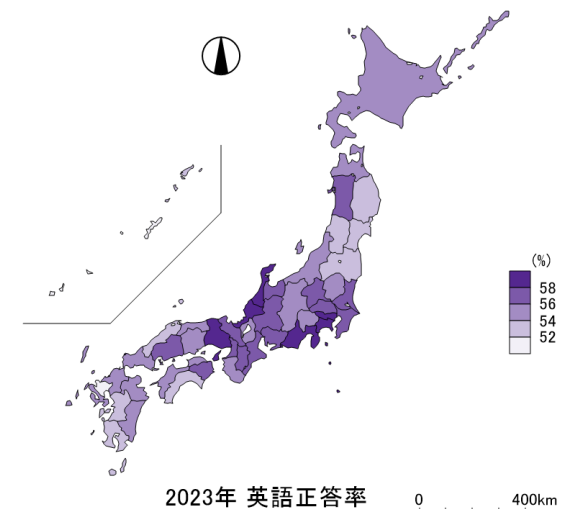
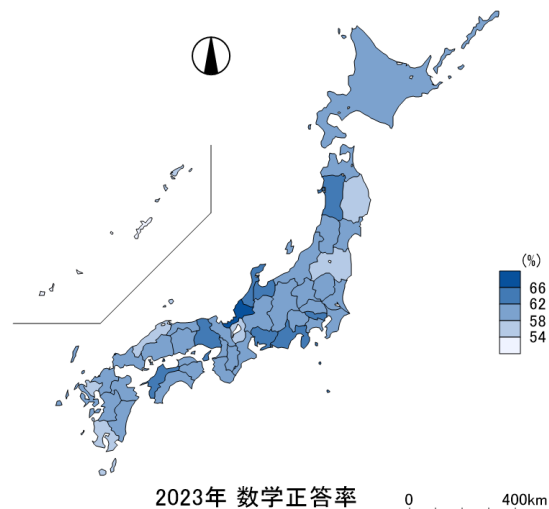
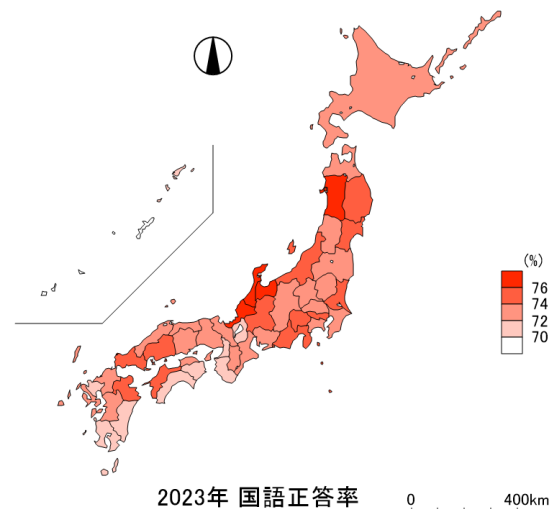
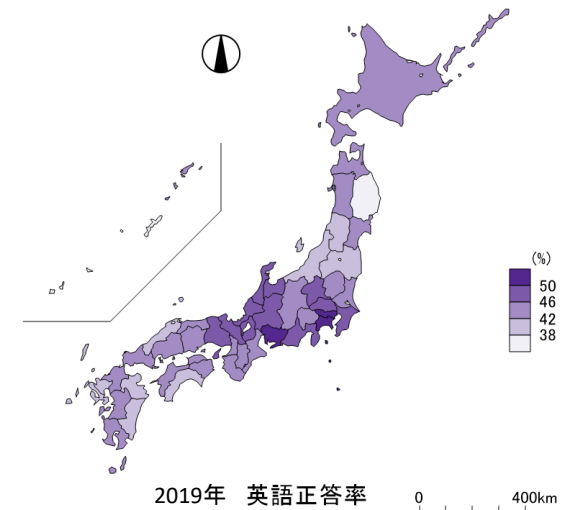
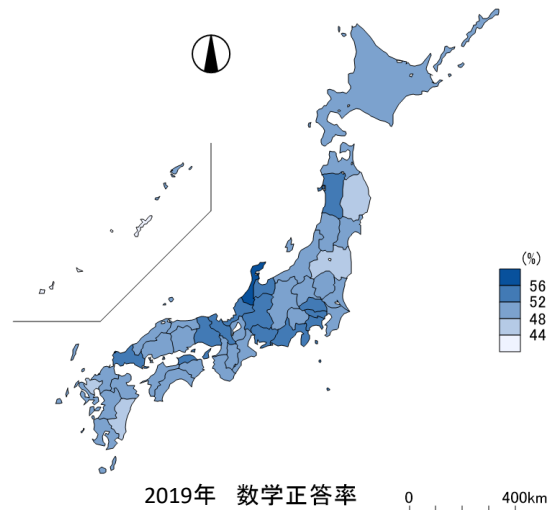
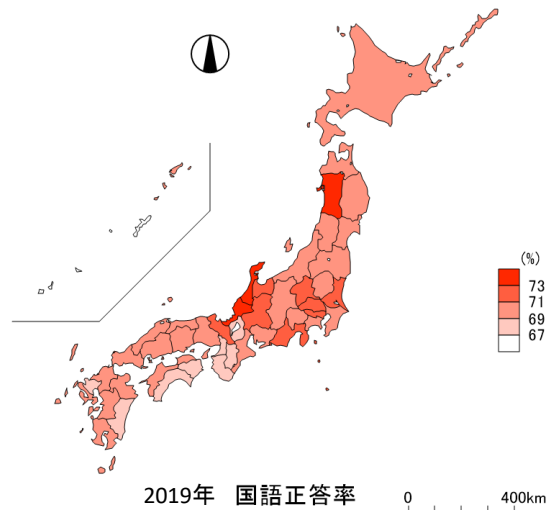
データ

国語・数学・英語の3教科の
各都道府県の正答率を用いる。



出典: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(2019年・2023年)

都道府県別 各科目の正答率



単回帰モデル(式)の説明

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x + \omega$$

y : 被説明変数 「都道府県別の大学進学率」

x : 説明変数 「各科目の正答率」

ω : 誤差項

観測数: 94

単回帰分析

国語

大学進学率 = $0.67306 + (-0.24555) \times \text{国語正答率}$ (補正R2 = -0.00554)
(t値 = -0.69848)

数学

大学進学率 = $0.557032 + (-0.10735) \times \text{数学正答率}$ (補正R2 = -0.00607)
(t値 = -0.66272)

英語

大学進学率 = $0.486132 + (0.023938) \times \text{英語正答率}$ (補正R2 = -0.01054)
(t値 = 0.172887)

いずれも補正R2が負の値のため、
回帰分析が成立しない可能性がある。

2科目の重回帰モデル(式の説明)

・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「1教科目の正答率」

x_2 : 説明変数 「2教科目の正答率」

ω : 誤差項

観測数: 94

重回帰分析

国語・数学

$$\text{大学進学率} = 0.642469 + (-0.17212) \times \text{国語正答率} + (-0.03956) \times \text{数学正答率} \quad (\text{補正}R^2 = -0.01641)$$

(t値 = -0.2526) (t値 = -0.12603)

補正R²が負の値のため、回帰分析が成立しない可能性がある。

国語・英語

$$\text{大学進学率} = 0.891444 + (-0.71987) \times \text{国語正答率} + (0.24186) \times \text{英語正答率} \quad (\text{補正}R^2 = -0.00282)$$

(t値 = -1.30704) (t値 = 1.11711)

補正R²が負の値のため、回帰分析が成立しない可能性がある。

数学・英語

$$\text{大学進学率} = 0.721797 + (-1.62063) \times \text{数学正答率} + (1.347694) \times \text{英語正答率} \quad (\text{補正}R^2 = 0.070013)$$

(t値 = -2.99482) (t値 = 2.919981)

3科目の重回帰モデル(式の説明)

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「国語正答率」

x_2 : 説明変数 「数学正答率」

x_3 : 説明変数 「英語正答率」

ω : 誤差項

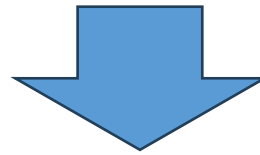
観測数: 94

重回帰分析 国語・数学・英語

大学進学率 =

$$0.489806 + 0.49532 \times \text{国語正答率} + (-1.94309) \times \text{数学正答率} + 1.461141 \times \text{英語正答率} \quad (\text{補正} R^2 = 0.065023)$$

(t 値 = 0.49532) (t 値 = -2.75736) (t 値 = 2.987594)



以上のいずれの回帰分析からも、明確な結果は得られなかった

回帰分析結果

- ・ 単回帰分析では、3教科の正答率ともに有意なものなし。
- ・ 3教科の重回帰分析では、英語の正答率のみが正に有意
- ・ 数学は分析が成立しない可能性があるものが多かった。

⇒明確な結果が得られなかったため、説明変数を
「**各科目の観点別正答率**」に変えて回帰分析を行う。

回帰分析② 各科目の観点別正答率

分析

英語と国語は「聞く」「読む」「書く」の3項目、
数学は「技能」「見方」の2項目で、
各教科のどの能力が大学進学率に影響を与えるか

データ出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」(2019年・2023年)

重回帰モデル(式の説明) 国語・英語

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_2 x_3 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「聞く」

x_2 : 説明変数 「読む」

x_3 : 説明変数 「書く」

ω : 誤差項

観測数: 94

重回帰分析

英語

大学進学率 = $0.093 + (0.65765) \times \text{聞く正答率} + (-0.0014) \times \text{読む正答率} + (-0.008) \times \text{書く正答率}$ (補正R² = 0.19436)
(t値 = 4.9394) * (t値 = -0.7144) (t値 = -0.4272)

国語

大学進学率 = $0.21141 + (0.066346) \times \text{話す・聞く正答率} + (0.107136) \times \text{読む正答率} + (-0.008) \times \text{書く正答率}$ (補正R² = 0.062663)
(t値 = 0.066346) (t値 = 0.107136) (t値 = 0.107136)

重回帰モデル(式の説明) 数学

- ・モデル式

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \omega$$

y : 被説明変数 「大学進学率」

x_1 : 説明変数 「見方」

x_2 : 説明変数 「技能」

ω : 誤差項

観測数: 94

重回帰分析

数学

大学進学率 = $0.510529 + (-0.28348) \times \text{見方正答率} + (0.277752) \times \text{技能正答率}$ (補正R² = -0.00313)
(t値 = -1.2784) (t値 = 1.21038)

(補正 R² が負の値のため、回帰分析が成立しない可能性がある。)

回帰分析結果②

- ・ 国語・数学の各能力の向上は、大学進学率に対して有意ではない
- ・ 英語の「聞く」能力の向上のみが、大学進学率に対して正に有意

英語の「聞く」が英語教育において重要であることが考えられる

→本研究では、**英語の聞く能力(リスニング)**に着目する

リサーチクエスト

中学生の段階で英語の「聞く能力（リスニング力）」を高めることによる、貧困を改善するための英語リスニング教育はどのようなものがよいか？

全国の英語教育の現状(2024年度)

目標

60%以上の生徒がA1レベルに到達すること

現状

中学卒業時点で、CEFR A1レベル(英検3級相当)以上の英語力を有する生徒は50%にとどまる

全国の英語教育の課題(中学生)

- ① CEFR A1達成率に差があり、最も高い福井県は79.8%
しかし6県では**30%台**に留まっている(全国平均は52%)

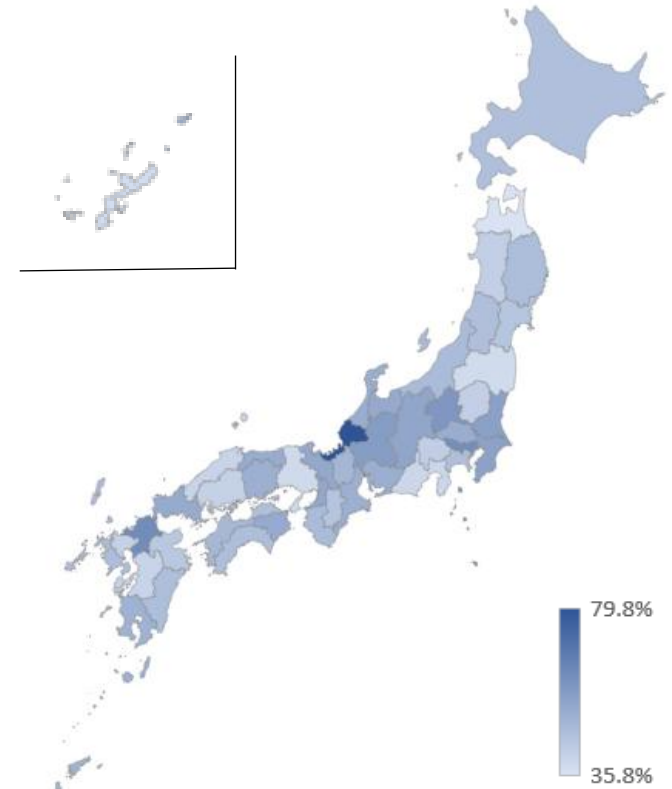
- ② 言語活動の不足について

英会話などアウトプットの機会が少ないと答えた都道府県

⇒ **34県・72.2%(前年19県・約40%)**に及び、アウトプット機会に差がある

※授業での言語活動が増えたと答えた都道府県:**13県・約27%**

⇒ **地域格差が存在する**



解決方法

- ・ 回帰分析では聞く力が大学進学率を高めることが示された
- ・ CEFR A1レベルの達成率や、言語活動の少なさの共通点は話す力の低さ
 - ⇒話すためには聞く力が必要であると考えられる
 - ⇒これらの現状より、聞く能力の地域間格差が存在するのではないか

聞く能力の向上によって大学進学率を上げることをめざす

事例：福井県の取り組み

【ALTの活用】

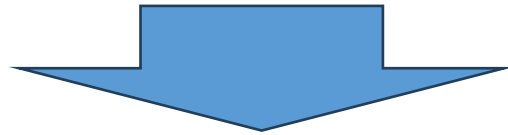
- ・ ALTが週に2～3回授業に参加、英会話を中心に行う

【内容】

- ・ ALTが場面に応じた課題を提示し、生徒が英語で回答
- ・ 回答をもとに生徒同士が英語で対話、ALTも相手になる
- ・ 回答や対話の内容をタブレット端末に書き込み提出
- ・ 一部の職業系高校では、オンラインで海外の人と英語で交流

データから考える貧困是正プロセス

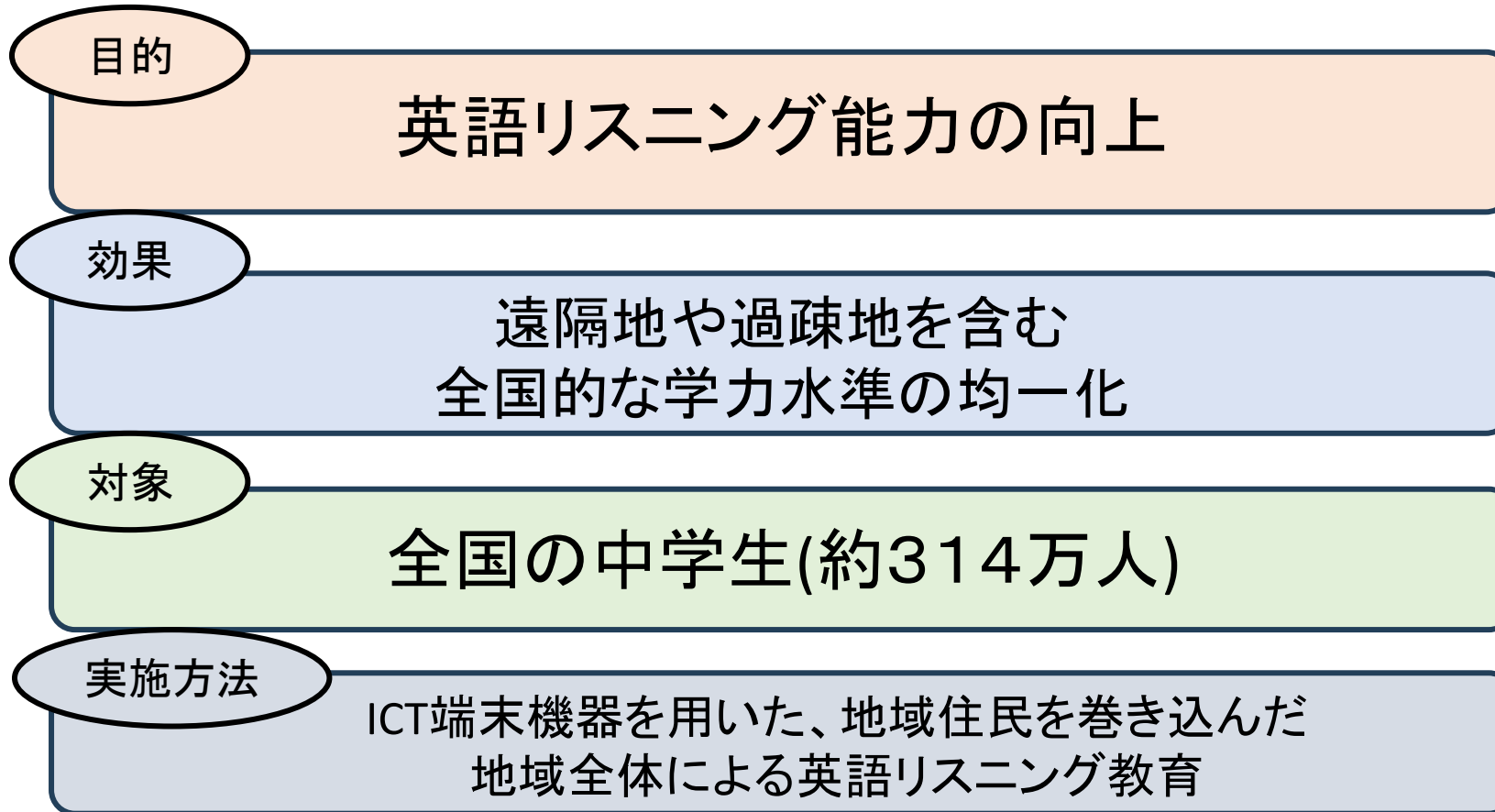
- ① 英語教育における中学生の地域格差改善
- ② 高校卒業後の学習成果や、大学進学率の地域格差改善
- ③ 全国的に均一的な学力水準の向上
- ④ 最終的に所得・相対的貧困率の改善に繋がる



貧困率改善に向けた第一歩として、中学生の英語教育の地域格差の改善が重要となる。

5.政策提案

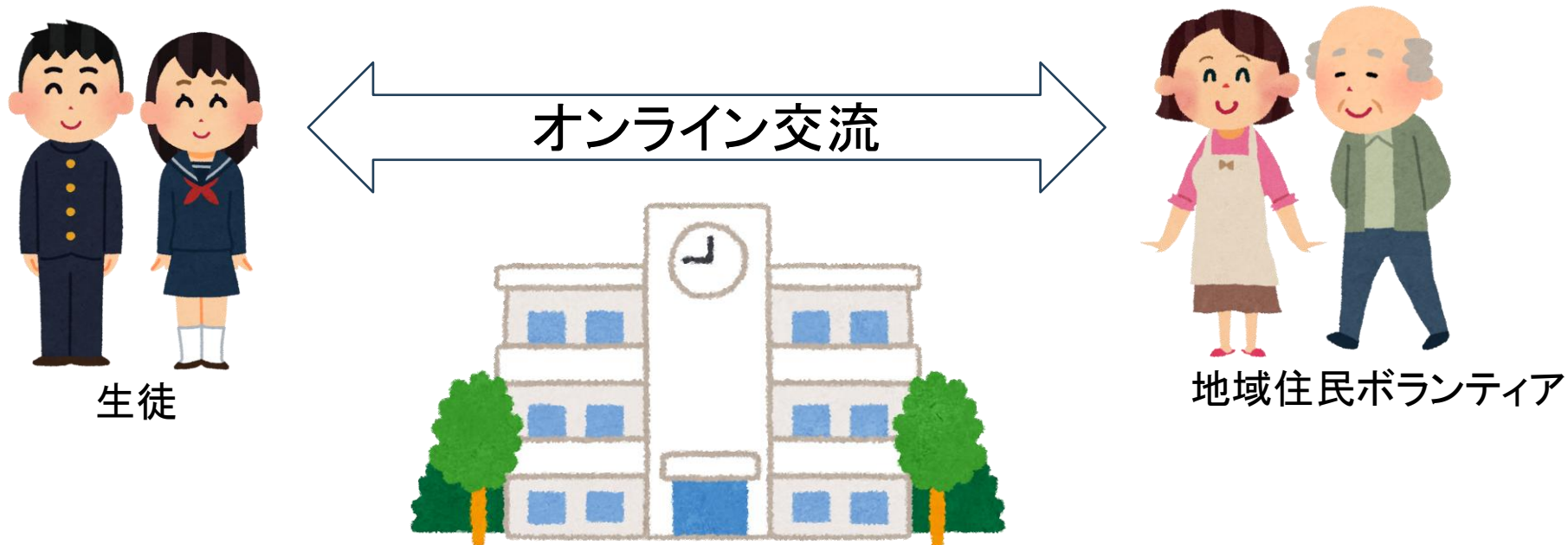
政策の目的



⇒これらの前提をもとに、具体的な政策を提案する。

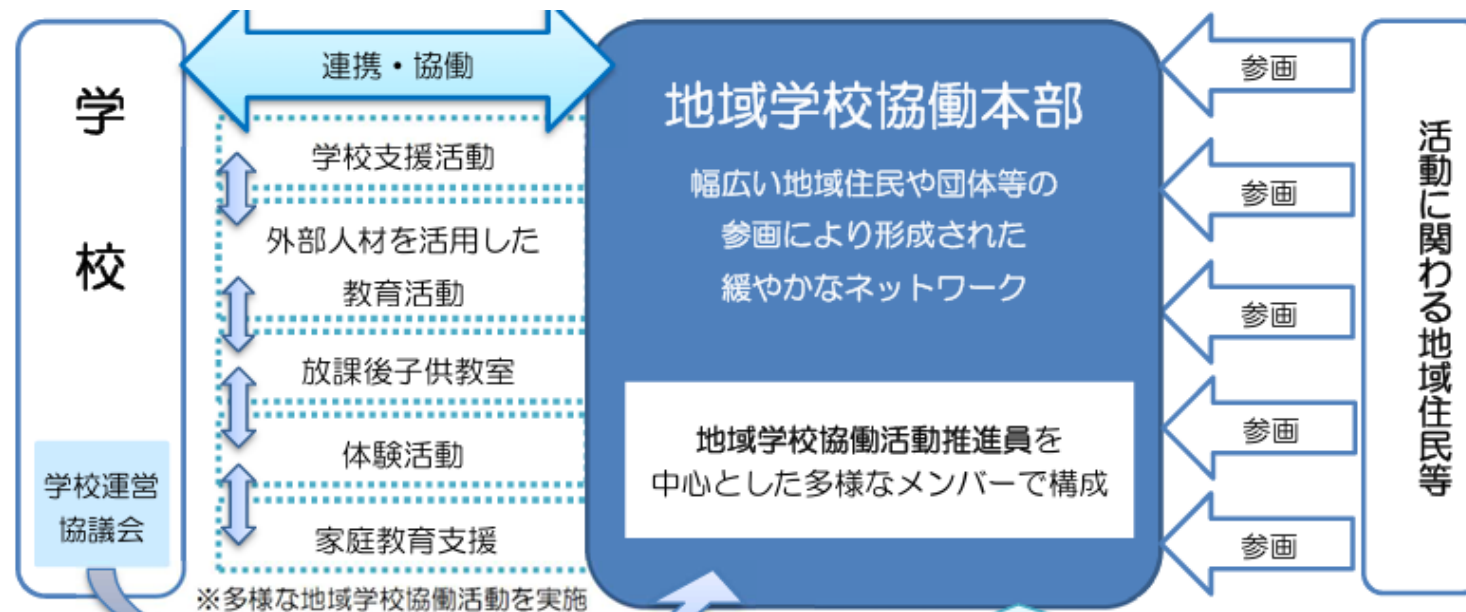
【提案】地域共働活動 × オンライン英語学習

- ① 地域住民向けに英会話ボランティアを地域学校協働活動を用いて募る
- ② ボランティアと学校をマッチング
- ③ タブレット端末を使用して生徒とオンライン英会話を行う



地域学校協働活動

地域の高齢者や団体などの参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして協働する活動。



出典：文部科学省「地域学校協働活動 地域と学校をつくる学びの未来」

<https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/190708chiikigakkoukyoudoukatudoupanhuretto.pdf>(2025年11月14日アクセス)

内容



①「朝学習の時間」の活用

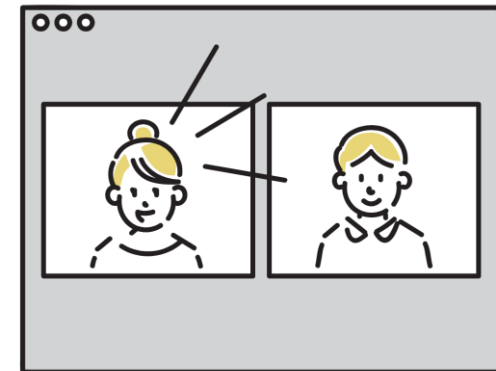
登校後の15分程度、ボランティアによる英会話指導を実施する。

②「総合的な学習の時間」の活用

与えられたテーマに沿って、ディスカッションや発表をボランティアと共同で行う。

地域住民などの活用

- 新たなALTや教員の確保は難しいため、地域住民との協働をめざす
- 毎回地域の方に学校に来てもらうのは難しい
 - ⇒オンラインで開催することで、ボランティアは自宅から参加できる
 - ⇒実践的な英会話がより多くの生徒に届く



事例：福島県天栄村 「英語の村」 構想

- オンライン英会話レッスン(小中学校)
生徒のレベルに合わせた25分間のマンツーマンレッスン。
セブ島のQQEnglishスタッフとオールイングリッシュで会話。
- 無料公営塾「英会話教室」
幼児から大人まで参加可能。
村の役場で世代ごとに英会話授業を定期的に行う。

出典：QQEnglish「村の未来を英語にかける～天栄村の英語教育改革～」
<https://qqenglish.jp/news/village-tenei/>（2025年11月12日アクセス）

おわりに：英語力向上が貧困削減につながる過程

- ① 英語の話せる地域住民をボランティアとして募集
- ② 各学校とボランティアを結びつける
- ③ ボランティアとの英会話を通して、聞く能力を向上
- ④ 中学生英語力の地域格差改善
- ⑤ 高校卒業後の学習成果や、大学進学率の地域格差改善
- ⑥ 全国的に均一的な学力水準の向上
- ⑦ 最終的な所得・相対的貧困率の改善